

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サハダイヤモンド
【英訳名】	S A K H A D I A M O N D C o r p .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今野 康裕
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	（03）3846-2061
【事務連絡者氏名】	取締役ブライダルジュエリー事業部長 亀井 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	（03）3846-2061
【事務連絡者氏名】	取締役ブライダルジュエリー事業部長 亀井 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高(百万円)	4,234	3,486	3,372	2,484	977
経常損益(百万円)	251	959	1,553	2,300	977
当期純損益(百万円)	621	1,659	4,975	2,688	1,298
純資産額(百万円)	7,950	7,989	4,667	2,727	2,056
総資産額(百万円)	8,306	8,433	4,888	3,029	2,329
1 株当たり純資産額(円)	8.17	748.36	224.43	44.02	14.52
1 株当たり当期純損益金額 (円)	0.70	164.65	256.23	92.47	12.16
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.7	93.6	93.8	88.6	88.3
自己資本利益率(%)	10.1	21.0	79.7	74.0	54.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,228	1,298	920	1,250	399
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,099	1,724	882	119	175
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,210	1,682	1,648	686	591
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,011	670	516	67	82
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	123	107	100	99 (13)	73 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の 1 株当たり当期純利益の算出に際し、平成19年 3 月31日付で100株を 1 株に併合しましたが、株式併合が前期首に行われたと仮定して算出しています。

4. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高(百万円)	4,188	2,796	1,533	838	364
経常損益(百万円)	213	898	1,526	1,501	741
当期純損益(百万円)	585	1,726	5,193	2,029	1,197
資本金(百万円)	6,150	6,961	7,797	8,147	2,459
発行済株式総数(千株)	972,657	10,676	20,446	60,992	141,633
純資産額(百万円)	8,018	7,982	4,459	3,098	2,481
総資産額(百万円)	8,400	8,575	4,700	3,330	2,620
1 株当たり純資産額(円)	8.24	747.64	214.60	50.10	17.52
1 株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
(内 1 株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純損益金額 (円)	0.66	171.31	267.47	69.82	11.20
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.4	92.2	93.3	91.7	94.7
自己資本利益率(%)	9.4	21.8	84.5	54.6	43.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	65	60	57	43	23

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の 1 株当たり当期純利益の算出に際し、平成19年 3 月31日付で100株を 1 株に併合しましたが、株式併合が前期首に行われたと仮定して算出しています。

4. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

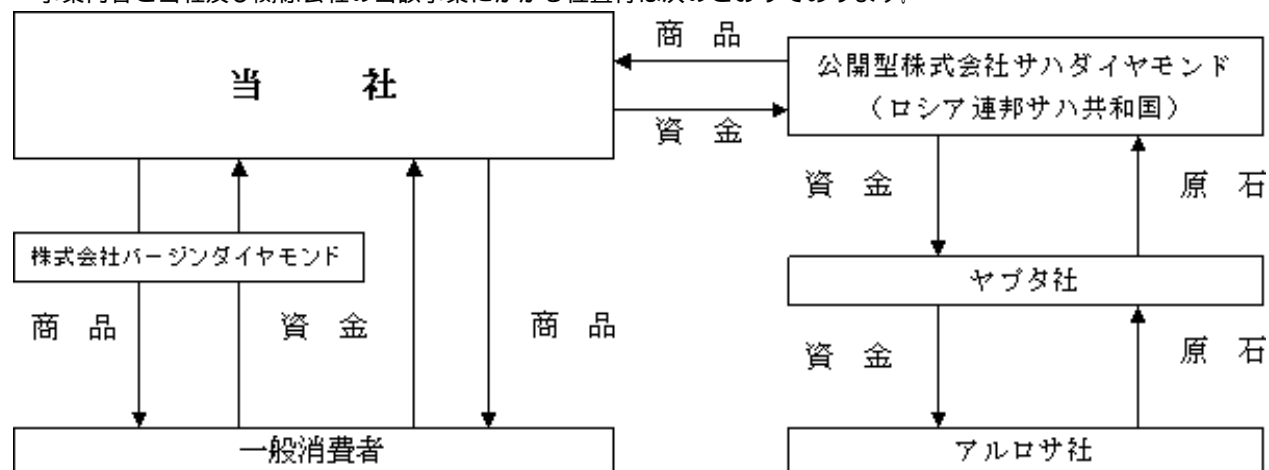
2【沿革】

年月	事項
昭和40年 5 月	資本金750万円をもって東京サング株式会社設立 (東京都杉並区阿佐谷北四丁目 6 番22号) サング、真珠を中心に卸売業を開始
昭和43年 6 月	本社移転(東京都杉並区方南一丁目51番26号)
昭和52年 3 月	本社移転(東京都杉並区高円寺南五丁目 7 番 2 号) 東京サング株式会社から株式会社宝林に商号変更
昭和58年 4 月	関西、中国、北陸方面の販売網強化とサービス向上のため、大阪支社(大阪市北区鶴野町四丁目11番 朝日プラザ梅田1003)を開設
昭和58年 6 月	本社移転(東京都新宿区市谷台町 8 番地)新社屋竣工
昭和61年 2 月	宝飾品メーカーの街甲府市に甲府支社(山梨県甲府市住吉一丁目15番 6 号)を開設、卸販売網を一 層強化
昭和62年 4 月	甲府支社移転(山梨県中巨摩郡昭和町清水新居字小松田385番 2)新社屋竣工
平成元年 7 月	空枠製品の販売分野へ進出
平成 2 年12月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)へ店頭登録し株式を公開
平成 3 年10月	事業の多角化を目的として100%出資の子会社㈱リヨン企画を設立
平成 3 年11月	大阪支社移転(大阪府大阪市淀川区新北野二丁目11番27号)新社屋竣工
平成 6 年 3 月	業容拡大のため㈱ジェムパール(現㈱アムールコーポレーション)の全株式を取得し子会社とする
平成 6 年 7 月	事業の多角化を目的として100%出資の子会社㈱ジェムプランニングを設立
平成 6 年 9 月	業容拡大のため㈱鳥海商会(現㈱宝林洋行)の全株式を取得し子会社とする
平成 6 年11月	業容拡大のため㈱イサカの全株式を取得し子会社とする
平成 8 年11月	ダイヤルース(裸石)部門の営業二部を本社から上野事務所へ移しダイヤ部門の営業強化
平成 8 年11月	㈱ニッポジェムと業務提携しダイヤ業務の密接な協力体制のもとに市場シェア拡大
平成 9 年 9 月	大阪支社移転(大阪府大阪市中央区南船場三丁目 1 番 8 号南船場大治ビル 6 階)
平成10年11月	甲府支社を閉鎖 製作部門の外注化、真珠部門の廃止等によりスリム化し人員の大幅削減実施
平成11年 6 月	本社移転(東京都台東区上野五丁目23番14号)
平成11年10月	株式会社宝林から株式会社ジャパンオークションシステムズに商号変更
平成15年 8 月	業容拡大のため公開型株式会社サハダイヤモンドの株式58%を取得し子会社とする
平成16年10月	株式会社ジャパンオークションシステムズから株式会社サハダイヤモンドに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6 月	本社移転(東京都墨田区千歳三丁目12番 7 号)
平成19年 1 月	モンデラジャパン株式会社とインターネットジュエリー販売において業務提携
平成19年 3 月	平成19年 3 月31日付で100株を 1 株とする株式併合の実施
平成19年 6 月	バージンダイヤモンドオンラインショップ開設
平成19年12月	バージンダイヤモンド銀座本店(東京都中央区銀座七丁目12番14号)を開設
平成20年 2 月	プリンセスガールズオンラインショップ開設
平成20年 8 月	バージンダイヤモンド名古屋本店(名古屋市中栄三丁目28番15号)を開設
平成20年 8 月	e - ショップ事業の拡大を目的として100%出資子会社の株式会社バージンダイヤモンドを設立
平成20年10月	e - ショップ事業の拡大を目的として株式会社スカイワードの株式を100%取得し子会社とする
平成21年 4 月	株式会社スカイワードと株式会社バージンダイヤモンドが合併し、株式会社スカイワードは解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サハダイヤモンド（当社）及び子会社2社により構成されており、事業は、国内外においてダイヤモンド原石と研磨石の販売、並びに国内においてエンゲージリング、マリッジリング等のブライダルリング、ジュエリー、アクセサリー等の販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次のとおりであります。



（注）㈱バージンダイヤモンドにつきましては、平成20年8月14日に新たに子会社を設立しております。

㈱スカイワードにつきましては、平成20年10月1日に子会社としており、平成21年4月1日付で㈱バージンダイヤモンドと合併し、解散しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
公開型株式会社サハダイヤモンド (注)2.3	ロシア連邦サハ共和国ヤクーツク市	540千ルーブル	宝飾品事業	58.8	当社商品の製造。資金援助及び役員の兼任あり
(株)バージンダイヤモンド (注)1.2.3.4	東京都墨田区	110百万円	宝飾品事業	100.0	当社商品の販売。資金援助及び役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で合計611百万円であります。

3. 公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)バージンダイヤモンドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

公開型株式会社サハダイヤモンド 株式会社バージンダイヤモンド

主要な損益情報等	(1) 売上高	222百万円	442百万円
	(2) 経常損失	97百万円	239百万円
	(3) 当期純利益	325百万円	239百万円
	(4) 純資産額	24百万円	586百万円
	(5) 総資産額	1,585百万円	150百万円

4. (株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、平成21年4月1日付で(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行い、(株)スカイワードは解散しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結グループにつきましては、宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておらず、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
・宝飾品事業部門	57 (14)
・管理部門	16 (0)
合計	73 (14)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グル - プからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グル - プへの出向を含む。)であり臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ26名減少したのは、経営合理化策の一環として店舗閉鎖及び卸売事業を縮小したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
23	36.0	3.9	4,091,521

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ20名減少していますが、経営合理化策の一環として店舗閉鎖等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年秋の金融危機以降、世界的に景気低迷が長期化する中、雇用情勢及び所得環境等により、デフレーション状態が続いている状況であり、今後の自律的な景気回復を予見するにはいたっておりません。

当社グループの属する宝飾業界においても、不況を背景とした消費マインドの落ち込みに加え、価格競争も激化しており、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、ダイヤモンドを主力商品とし3年の事業計画に基づき、その販売チャネルを小売業にシフトして店舗における販売及びインターネットによる販売を2本柱に据えて業務運営を推進するとともに徹底した経費削減に努めてまいりました。

当社のブライダルジュエリー事業では、ブライダルリング専門の直営店舗バージンダイヤモンド銀座本店、名古屋本店を中心として「バージンダイヤモンド」というブランドに商品、店舗、接客サービスの全てを高いレベルで融合させてブランド展開を行い、一層販売を強化しております。

また、当社グループのe-ショップ事業（インターネット販売）は、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「銀座バージンダイヤモンド」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ楽天市場店」を開設。自社サイトでは「THE BEST SURPRISE」、「プリンセスガールズ」を展開しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数、売上の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度において、ブライダルジュエリーの販売は、経営の効率化を図るため、2店舗を残してあとは閉鎖しましたが、在庫販売を行ったことで売上高をカバーし、当社グループのe-ショップ事業（インターネット販売）の販売では、低価格帯商品の販売は伸びたものの消費マインドの落ち込みから高額商品の販売が予想以上に伸び悩みました。

なお、一時控えていた当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）のダイヤモンド原石販売は、第2四半期以降市場価格が回復の兆しを見せ始めてきたので再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は977百万円（前年同期比60.7%減）、営業損失は967百万

円（前連結会計年度は営業損失1,782百万円）、為替差損14百万円の発生等により経常損失は977百万（前連結会計年度は経常損失2,300百万円）、特別損失として固定資産除却損35百万円、貸倒引当金繰入額64百万円、店舗閉鎖損失19百万円、固定資産の減損損失159百万円等を計上したことから当期純損失は1,298百万円（前連結会計年度は2,688百万円の当期純損失）となりました。

当社の事業の種類別セグメントの業績につきましては、宝飾品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、卸売から小売へ販売重点先をシフトしたことから、売上高は755百万円（前年比38.4%減）となりました。また、営業損失は921百万円（前連結会計年度は1,726百万円の営業損失）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパは、ロシアの海外子会社も世界的な景気後退に見舞われ原石販売を控えていたことから、売上高222百万円（同82.3%減）となり営業損失は45百万円（前連結会計年度は84百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

項目	前連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	当連結会計年度 (平成21.4.1～平成22.3.31)	増減
営業活動による連結キャッシュ・フロー	1,250百万円	399百万円	850百万円
投資活動による連結キャッシュ・フロー	119百万円	175百万円	295百万円
財務活動による連結キャッシュ・フロー	686百万円	591百万円	95百万円
現金及び現金同等物期末残高	67百万円	82百万円	15百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加して82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は399百万円（前年同期は1,250百万円の減少）となりました。これは主に減損損失159百万円、たな卸資産の減少による増加が383百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が1,217百万円あったこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は175百万円であり、前連結会計年度と比べ295百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が35百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が234百万円あったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は591百万円であり、前連結会計年度と比べ95百万円の減少となりました。これは主に、株式の発行による収入が622百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは宝飾品事業の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの合計額に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、ダイヤモンドを主力商品とした数々の宝飾品を販売してまいりましたが、その販売チャネルを小売業へシフトし、3年の事業計画に基づき「小売3年目」と位置づけて店舗による販売及びインターネットによる販売を中心に積極的な業務運営を推進するとともに財務体質の改善に努めております。

当社のブライダルジュエリー事業では、ブライダルリング専門の直営店舗「バージンダイヤモンド」を平成19年12月に銀座本店を開設し、現在、名古屋本店の2店舗を運営しております。当社の特徴であるロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンドの仕入れ、研磨から製作、販売まで一貫して行う唯一の日本企業として、誰にも所有されたことのない「バージンダイヤモンド」の販売を積極的に進めており、人生で最高のブライダルリングとしてお届けしております。

また、当社グループのe-ショップ事業（インターネット販売）においては、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「銀座バージンダイヤモンド」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ 楽天市場店」を展開し、自社サイトでは、「THE BEST SURPRISE」、「プリンセスガールズ」を運営しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数の増加により小売業へ専念邁進する体制が整っております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業に特化し、創業当初の卸売業から小売業にシフトし、消費者の皆様にも満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面においての早期黒字定着化を目指します。

(3) 対処方針

当社は、今後、安定した配当実施及び収益面における黒字定着化を図るために、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。過去の赤字体質企業からの脱却を図り、引き続き売上総利益の向上を目指しながら、小売事業における販売拡大を行ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること」、「自らが市場を創造できる企業であること」そして「社会人として個性豊かな社員を育成する」を経営理念とし、ダイヤモンドを中心とする宝飾品事業の拡大を図っておりますが、今後、次の事項を重点的に取り組んでまいります。

ロシア連邦サハ共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、ダイヤ原石量及びルースの取引量の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、当社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗販売、インターネットを通じての販売等、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み収益拡大に努めてまいります。

収益の向上に努めるため、経費コストの徹底した見直し改善を実施します。

店舗販売に伴う顧客サービスを重視し、徹底した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。

J-SOX法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。

営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上リスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

(1) 事業等のリスク

資金調達について

次年度における利益計画等は、金融支援による財務体質の強化が絶対条件であります。従いまして、今後予定しております資金調達面で新株予約権が行使されない場合、ダイヤモンド原石の購入資金並びに小売事業の展開に必要な資金が不足し、計画が実現できない恐れがあります。

ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。

為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、全て米ドル建で行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。なお、サハ共和国新研磨工場への投資はルーブル建て資産の取得となるため、為替差損が生じる可能性があります。

経済状況について

ダイヤモンドの仕入れの主力地はロシア連邦サハ共和国で海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面において影響の恐れがあります。

また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。なお、当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

当社は、全国主要都市への出店を計画しておりますが、ブライダルイメージの必要性から、出店計画地域の中でもメイン商業地帯を考慮しており、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があります。これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、1,298百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年4月1日付でe-ショッピング事業（インターネット販売）を担う100%子会社(株)スカイワードと同(株)バージンダイヤモンドを合併し、両社の物流拠点の統合をはじめとする経営の合理化を継続いたしました。さらに、企業収益が確保できる体制の構築と改善の実施が早急に必要不可欠であるとの判断に至り、平成22年2月には役員報酬の減額とブライダルジュエリー店2店舗の閉鎖を実施したほか、管理部門の合理化や支出の見直しにより、徹底した経費削減を推進しております。

他方、営業面ではプロポーズを促すセット商品がマスコミで頻繁に紹介され、注目を集める中、各店でも様々な工夫をこらし、小規模なセミナーを開催するなど、集客強化策を推進してまいりました。さらに、本部の店舗サポートスタッフを店舗駐在とし、営業体制の強化策も実施いたしました。

資金面では、平成21年12月30日に800百万円の資金需要を満たすため、第9回新株予約権の発行を行っております。

しかし、これら対応策に関して、営業施策面においては景気動向と消費マインドの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価の状況に強く影響されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5【経営上の重要な契約等】

- ・会社分割による持株会社制への移行について

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、会社分割により新設会社である株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに当社の営むプライダルジュエリー事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて、平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することといたしました。

(1) 会社分割の目的

当社が、持株会社制への移行において目的としているのは、以下のとおりであります。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

当社グループの経営戦略機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定、業務執行の迅速化を実現してグループ経営機能の強化を図ってまいります。

また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性を高めてグループ全体のコーポレートガバナンスを強化してまいります。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、グループ経営全体の意思決定の迅速化を図ります。このような体制の中、最適な人材配置と経営人材の育成、間接部門の効率化にも取り組んでまいります。

機動的な企業再編・組織再編の推進

純粹持株会社制を採用することにより、グループ内の事業再編、組織再編など経営構造変革のスピードアップを図ります。さらに、事業会社間の独立性が高まる体制により、従来よりも積極的な企業再編や戦略的な業務提携などの推進が可能になるものと考えております。

(2) 新設分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを新設会社とする新設分割(物的分割)です。

(3) 新設分割に係る割当ての内容

本件新設分割に際し、新設分割設立会社となる株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンが発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたします。

(4) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本件新設分割に際して新設分割設立会社が発行する株式は全て当社に割当交付されることから、第三者機関による算定は実施せず、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、決定したものであります。

(5) 新設分割後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、発行する株式の数、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

商号 株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン

本店の所在地 東京都墨田区千歳三丁目12番7号

代表者の氏名 代表取締役 今野 康裕

発行する株式の数 2,000株

資本金の額 100百万円

純資産の額 562百万円

総資産の額 592百万円

事業内容 プライダルジュエリー事業

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っています。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は811百万円で、前連結会計年度末に比べ596百万円減少しております。これは主に商品及び製品の減少383百万円及び未収消費税の減少84百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,517百万円で、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しております。これは主に建設仮勘定の増加が250百万円あったものの、のれんの減少140百万円、繰延税金資産の減少77百万円があったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は270百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しております。これは主に未払金の増加が59百万円あったものの、前受金の減少30百万円、未払費用の減少26百万円があったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2百万円で、前連結会計年度末(2百万円)に比べ特記すべき事項はありません。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,056百万円で、前連結会計年度末に比べ671百万円減少しております。これは主に増資による資本金及び資本準備金の増加が622百万円あったものの、当期純損失が1,298百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は977百万円(前年同期比60.7%減)となりました。これは主に卸部門の縮小によるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は148百万円(前年同比13.1%増)となりました。これは主に全体に占める小売の比率が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,115百万円(前年同比41.7%減)と大幅な減少となりました。これは主に広告宣伝費の見直しによる減少及び従業員数減少に伴う人件費の減少等によるものであります。

営業損益

以上の結果により、当連結会計年度における営業損益は967百万円の損失となりました(前年同期は1,782百万円の営業損失)となりました。

経常損益

当連結会計年度における経常損益は977百万円の損失となりました(前年同期は2,300百万円の経常損失)。営業外損益の主な内容は、営業外損失として計上している為替差損の14百万円であります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として39百万円計上しており、その主な内容は貸倒引当金戻入額18百万円及び前期損益修正益13百万円であります。また、特別損失は279百万円計上しており、その主な内容は減損損失159百万円及び貸倒引当金繰入額64百万円であります。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度における当期純損益は1,298百万円の損失（前年同期は2,688百万円の当期純損失）となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第２事業の状況 １業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりですが、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し増加しております。

当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-ショップ事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。

また、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、82百万円（前期末比15百万円増）と前期末より増加しております。しかしながら、今後の事業展開を考慮すると決して充分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、平成21年12月30日付で第9回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻くダイヤモンドを中心とした宝飾品事業の環境は非常に厳しく、その需要も決して樂觀することはできません。

従来の利益率の薄い卸売業から小売業へ転換し、事業の再構築をさらに推進してまいります。

（６）経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業において、ロシア連邦サハ共和国産ダイヤモンドの小売事業及びインターネット販売に特化した体制作りに徹してまいります。

また、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み、併せて求め安さを重視した商品開発も進め、ブライダルリングからアクセサリー・ジュエリーまで幅広い商品を販売してまいります。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は財務活動によるキャッシュ・フローでは、591百万円得ております。

これは、株式発行による収入622百万円があったこと等によるものであります。今後につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても、商品在庫高圧縮及び小売販売での商品の回転率を向上させ財務体質の改善を行ってまいります。

（８）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の宝飾品事業でのビジネス環境の変化を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。当社グループとしては、小売業での事業基盤の整備を行い、エンドユーザーを意識したブライダルリングの店舗販売、インターネットによるジュエリー、アクセサリーの販売等、それぞれに合わせた部門を充実させて、業績向上に努めてまいります。

その他、これらと併用してタイムリーな経営判断により事業の拡大を図ってまいります。

(9) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、1,298百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成21年4月1日付でe-ショップ事業（インターネット販売）を担う100%子会社(株)スカイワードと同(株)バージンダイヤモンドを合併した後も、両社の物流拠点の統合をはじめとする経営の合理化を継続する一方、当社においても各店舗で様々な集客力強化策を実施したことに加え、プロポーズの舞台設定支援とセットにした新商品がマスコミで頻繁に紹介された機会を利用して店舗の集客力アップを図るなどの一層の集客力強化を推進しております。

また、平成21年12月30日付で800百万円の資金需要を満たすため第9回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強を図れるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ロシア連邦サハ共和国のダイヤモンド研磨工場を含む複合施設の新設に250百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
銀座本店他1店舗	宝飾品事業	販売設備	50	10	60	23(0)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱バージンダイヤモンド	本社 (東京都墨田区)	宝飾品事業	販売設備	-	0	0	12(11)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
公開型株式会社サハダイヤモンド	本社 (ロシア連邦サハ(ヤクーチア)共和国)	宝飾品事業	統括業務設備 ダイヤモンド 研磨設備	-	1,284	1,284	38(3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記のほか、賃借しております設備の年間賃借料は、合計116百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、ロシア連邦サハ共和国のダイヤモンド研磨工場新設に300百万円を予定しており、資金調達方法として自己資金及び増資資金を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より、298,000,000株増加し、628,000,000株になっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株)(平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,633,802	157,018,402	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	141,633,802	157,018,402	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年12月30日取締役会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	329	289
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,538,335	111,153,735
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5.2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年12月30日 至 平成23年12月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5.2 資本組入額 2.6	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成18年10月5日開催の取締役会決議に基づき発行した第4回新株予約権については、平成21年10月31日付で行使期間が完了し終了しております。
2. 平成20年3月26日開催の取締役会決議に基づき発行した第7回新株予約権については、平成21年12月30日付で未行使分90個全部を買取・消却し終了しております。
3. 平成20年7月17日開催の取締役会決議に基づき発行した第8回新株予約権については、平成21年12月14日付で8,000個、平成21年12月30日付で残り1,477個をそれぞれ買取・消却し終了しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年 4 月 1 日 ~ 平成17年 6 月29日 (注) 2	46,000,000	803,657,884	184	11,905	184	2,077
平成17年 6 月29日 (注) 1	—	803,657,884	—	11,905	1,893	184
平成17年 6 月30日 ~ 平成17年 8 月23日 (注) 3	18,000,000	821,657,884	252	12,157	238	422
平成17年 8 月23日 (注) 4	—	821,657,884	7,721	4,436	—	422
平成17年 8 月24日 ~ 平成18年 3 月31日 (注) 2 , 3	151,000,000	972,657,884	1,714	6,150	1,613	2,035
平成18年 6 月29日 (注) 1	—	972,657,884	—	6,150	173	1,862
平成18年10月24日 (注) 6	50,000,000	1,022,657,884	450	6,600	450	2,312
平成18年11月10日 (注) 5	15,000,000	1,037,657,884	60	6,660	60	2,372
平成18年11月10日 ~ 平成19年 3 月31日 (注) 6	30,000,000	1,067,657,884	301	6,961	301	2,674
平成19年 3 月31日 (注) 7	1,056,981,306	10,676,578	—	6,961	—	2,674
平成19年 4 月 1 日 ~ 平成19年 6 月28日 (注) 8 , 9	8,310,324	18,986,902	711	7,673	711	3,385
平成19年 6 月28日 (注) 1	—	18,986,902	—	7,673	1,726	1,658
平成19年 6 月29日 ~ 平成20年 3 月31日 (注) 8 , 9	1,460,084	20,446,986	124	7,797	124	1,782
平成20年 4 月 1 日 ~ 平成20年 6 月27日 (注)10	1,000,000	21,446,986	66	7,864	66	1,849
平成20年 6 月27日 (注) 1	—	21,446,986	—	7,864	1,782	66
平成20年 6 月28日 ~ 平成21年 3 月31日 (注)11	39,545,871	60,992,857	283	8,147	283	349
平成21年 4 月 1 日 ~ 平成21年 6 月26日 (注)11	42,222,180	103,215,037	190	8,337	190	540
平成21年 6 月27日 (注)12	—	103,215,037	6,000	2,337	—	540
平成21年 6 月27日 ~ 平成22年 3 月31日 (注)11,13	38,418,765	141,633,802	121	2,459	121	661

(注) 1. 損失処理による資本準備金の取崩

2. 第2回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 8円

資本組入額 4円

割当先 オリエント トレーダ・インターナショナル リミテッド

ブロード メディア ホールディング リミテッド

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

その後、上記、第2回新株予約権の行使に係る割当先が、次のとおり、追加(譲渡)されております。

割当先 ノーベルチャンス アセッツ リミテッド

株式会社サハ資源開発事業団

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

アドバンスアップ インベストメンツ リミテッド

アップービュー インベストメンツ リミテッド

プリファレンス インベストメント リミテッド

3. 第3回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 27円

資本組入額 14円

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

その後、上記、第3回新株予約権の行使に係る割当先が、次のとおり、譲渡されております。

割当先 シー・エフ・アイ株式会社

4. 資本金の減少により、欠損てん補(7,309,600,764円)を行いました。

なお、減少すべき資本の額との差額は、その他資本剰余金に振り替えております。

5. 第三者割当による募集株式の発行

発行価格 18円

資本組入額 9円

割当先 株式会社サハ資源開発事業団

6. 第4回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 20円

資本組入額 10円

新株予約権

発行価格 0.12円

資本組入額 0.06円

割当先 株式会社サハ資源開発事業団

グリーン・キャピタル株式会社

その後、グリーン・キャピタル株式会社による割当先はシー・エフ・アイ株式会社に譲渡されております。

また、サハ資源開発事業団に係る割当先は、オリエンタルスカイインベストに譲渡されております。

なお、第5回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、修正されております。

行使価格 40.74円

資本組入額 370.37円

また、第6回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、再度修正されております。

行使価格 430円

資本組入額 215円

その後、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、再度修正されております。

行使価格 275.8円

資本組入額 137.9円

7. 100株を1株とする株式併合によるものであります。

8. 第5回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 170円

資本組入額 85円

新株予約権

発行価格 1.2円

資本組入額 0.6円

割当先 ブリッツ インベストメント パートナーズ L L C

その後、上記割当先が次のとおり、追加譲渡されております。

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

その後、グリーン・キャピタル株式会社による割当先はシー・エフ・アイ株式会社に譲渡されております。

9. 第6回新株予約権の行使

株主無償割当

発行価格 170円

資本組入額 85円

割当先 平成19年3月31日現在の株主

10. 第7回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 132円

資本組入額 66円

割当先 サハ投資事業有限責任組合

その後、第8回新株予約権の発行に伴い、以下のとおり、修正されております。

発行価格 82.7円

資本組入額 41.35円

11. 第8回新株予約権（MSワラント）の行使

第三者割当

当初発行価格 116円

当初資本組入額 58円

割当先 Zeus Advisors (Cayman)

その後、株式会社船井ビジョンクリエイツ譲渡されております。

また、その後、EBANCO HOLDINGS LIMITEDに一部を譲渡されております。

第8回新株予約権は、行使価額修正条項付のため以下のとおり、再度修正されております。

発行価格 9円

資本組入額 4.5円

12. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成21年6月27日付で資本金の減少により、繰越損失5,440,132,191円を欠損補填しております。

なお、減少すべき資本金の額との差額は、その他資本剰余金に振り替えております。

13. 第9回新株予約権の行使

第三者割当

当初発行価格 5.2円

当初資本組入額 2.6円

割当先 BILLION MASTER HOLDINGS LIMITED

株式会社NETBANCO

14. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が

15,384,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40百万円増加しております。

15. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同日付で資本準備金を637,180,462円減少させ、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	9	103	22	17	16,965	17,116	-
所有株式数（単元）	-	-	3,285	328,353	54,551	826	1,022,797	1,409,812	652,602
所有株式数の割合 （ % ）	-	-	0.23	23.29	3.87	0.06	72.55	100	-

- (注) 1 . 自己株式17,102株は「個人その他」に171単元及び「単元未満株式の状況」2株含めて記載しております。
 なお、自己株式17,102株は株主名簿上の所有株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有株式数は17,092株であります。
- 2 . 証券保管振替機構名義株式3,210株は「その他の法人」に32単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
宗教法人慈照会	栃木県芳賀郡芳賀町大字西水沼1047 - 1	17,378,110	12.27
森田 久	東京都三鷹市	5,940,823	4.19
株式会社ゴールドリンク・エナジー・ジャパン	東京都港区新橋5-1 - 5 グランシェル	5,769,225	4.07
中村 義巳	東京都世田谷区	5,529,650	3.90
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANC IAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1-4-1)	4,929,000	3.48
河野 信夫	広島県廿日市	3,000,000	2.12
BILLION MASTER HOLDINGS LIMITED (常任代理人TwentyFour株式会社)	Sea Meadow House, Blackburne Highway, Road Town,Tortola, British Virgin Islands (東京都中央区京橋2-11-5)	1,923,075	1.36
栄 洋輔	東京都杉並区	1,800,600	1.27
株式会社ダイヤモンド工芸	神奈川県横浜市旭区今宿東町1638 - 1 - 203	1,799,966	1.27
有限会社太晃	埼玉県さいたま市見沼区大字御蔵179 - 4	1,590,100	1.12
計	—	49,660,549	35.06

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった宗教法人慈照会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,964,100	1,409,641	同上
単元未満株式	普通株式 652,602	-	同上
発行済株式総数	141,633,802	-	-
総株主の議決権	-	1,409,641	-

(注) 証券保管振替機構名義株式3,210株は「完全議決権株式(その他)」に32単元、「単元未満株式」に10株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サハダイヤモンド	東京都墨田区千歳三丁目12番7号	17,100	-	17,100	0.01
計	-	17,100	-	17,100	0.01

(注) 上記自己株式は、株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が10株含まれております。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	8,886
当期間における取得自己株式	160	910

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取に

よる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	290	3,070	80	460
保有自己株式数 (注) 2	17,092	-	17,172	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡してあります。

2. 当期間における保有自己株式数は、取得自己株式160株から売渡し自己株式80株を差し引いた80株増加しております。なお、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売買による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、企業体質の強化充実と今後の事業展開に備えるための内部留保を念頭に入れながら株主に対する利益還元として、継続的な安定配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

そのためにも、引き続き財務体質の改善を行い、早期に黒字化を実現して、競争力強化に向けて事業拡大、有効投資を行いながら、安定した配当ができるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、引き続き業績不振により、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	49	30	800	154	16
最低(円)	17	8	98	9	4

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第42期については、平成19年3月31日付で100株を1株とする株式併合を行ったことに伴い、第42期の株価は最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

なお、第43期は、株式併合後の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	8	7	7	7	6	6
最低(円)	5	4	5	4	4	4

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		今野 康裕	昭和24年 1 月11日生	昭和55年 3 月 (株)ニコマート 代表取締役就任 平成16年 5 月 当社入社 顧問就任 平成16年 6 月 取締役就任 平成16年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 福客多商店股?有限公司副董事長 平成20年8月 (株)バージンダイヤモンド代表取締役社長就任 平成21年7月 (株)バージンダイヤモンド代表取締役就任(現任)	(注) 3	11,480
取締役	ブライダル ジュエリー事 業部長	亀井 晃	昭和37年 6 月11日生	平成 7 年 7 月 (有)グレイスランド設立取締役就任 平成17年 6 月 当社入社 平成19年 1 月 バージンダイヤモンド部次長 平成19年 6 月 取締役就任 バージンダイヤモンド部長兼情報部長 平成20年 2 月 取締役バージンダイヤモンド部長兼e - ショップ事業部長 平成20年 7 月 取締役バージンダイヤモンド部長 平成20年 9 月 取締役ブライダルジュエリー事業部長(現任)	(注) 3	—
取締役	e - ショップ 事業部長	平野 晃弘	昭和51年 4 月15日生	平成13年 7 月 株式会社リリアン入社 平成16年 1 月 同社常務取締役就任 平成20年 8 月 株式会社バージンダイヤモンド常務取締役就任 平成20年 9 月 当社入社e - ショップ事業部長就任 平成21年6月 取締役e - ショップ事業部長就任(現任) 平成21年7月 株式会社バージンダイヤモンド代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	—
取締役		内川 昭比古	昭和24年 6 月 9 日生	昭和62年 1 月 経営コンサルタント業開業 平成10年12月 (株)日本フランチャイズ総合研究所所長就任 平成17年 5 月 当社顧問就任 平成17年 6 月 取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)日本フランチャイズ総合研究所代表取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	12,270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大見 信夫	昭和13年 1月10日生	平成5年 1月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 退社 当社入社総務部長 平成5年 6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成10年 6月 取締役就任 総務部長 平成11年 6月 常勤監査役就任 平成12年 6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成14年 6月 取締役就任 総務部長 平成15年 6月 常勤監査役就任 平成17年 6月 取締役就任 管理部長 平成19年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	504
監査役		小林 実	昭和28年 1月11日生	昭和61年 4月 弁護士 登録 平成3年 5月 小林法律事務所 開設 平成11年 2月 税理士 登録 小林・藤本法律会計事務所 所長(現 小林フェア法律会計事務所)(現任) 平成19年 2月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 6	630
監査役		高橋 順子	昭和51年 8月 8日生	平成14年 4月 平成14年 4月 紀尾井町綜合法律事務所入社(現弁護士法人ミネルヴァ法律特許事務所) 平成16年 8月 税理士登録 平成21年 1月 NOLICO会計事務所主宰所長(現任) 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 5	—
計						24,884

(注) 1. 取締役内川昭比古は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役小林実及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

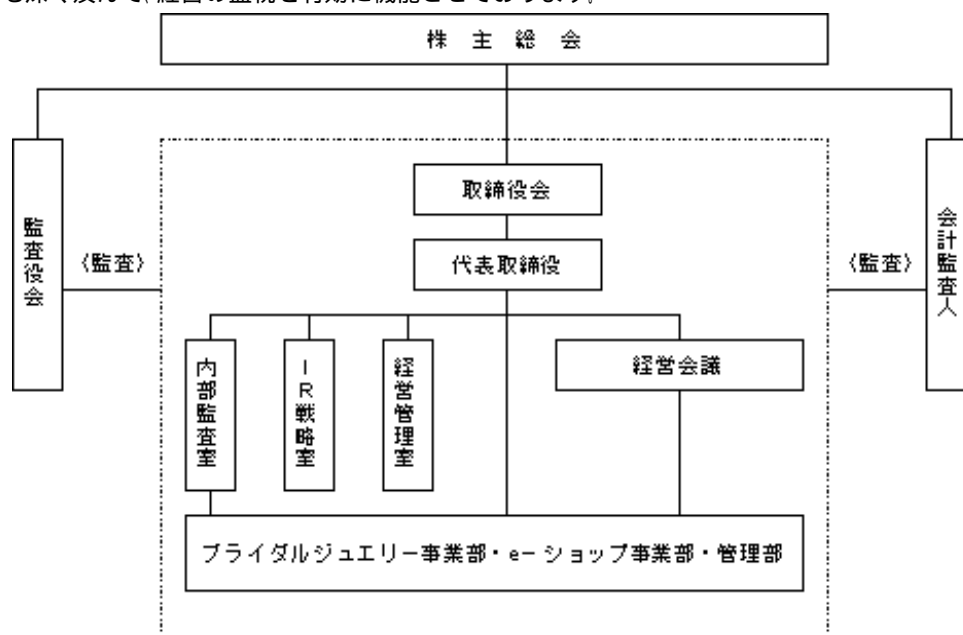
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること。」「自らが、市場を創造できる企業であること。」「そして、社会人として個性豊かな社員を育成する。」の経営理念に基づき、健全で透明度が高く、環境の変化に迅速かつ的確な対応ができる経営体制及び経営システムを確立することが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。コーポレートガバナンスの一層の強化を目指すべく、株主総会の充実を図り、取締役会の活性化、監査役会の監査機能を強化し、適正な会計処理と情報開示、厳格な内部監査の実施によって経営の透明度を確保してまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち常勤監査役が1名であり、かつ社外監査役が2名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役4名で構成され、うち1名は株主視点及び顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。また、法令のチェック以外に、当事者の業務内容にも深く及んで、経営の監視を有効に機能させております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社であり、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって、コーポレート・ガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られ、経の迅速性、機動性も確保されているものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内業務全般にわたり、各種規定のもとで各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査が実施されております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営戦略室を推進部署として、当社事業において最も懸念すべき与信管理面において、常時担当者と打ち合せの上、与信限度額等の見直しを図っております。

・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、やよい監査法人に所属し、公認会計士市島幸三氏及び公認会計士近暁氏の両名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他の者3名であります。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、社外取締役及び社外監査役は、法令に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規程により、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・反社会勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署は管理部とし、地元警察及び顧問弁護士と連携を図っており、その対応策について助言、指導を受け適切に対処することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は2名であり、代表取締役直轄として機能しております。

・監査役監査

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施及び取締役会並びに経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

なお、監査役のうち2名は、税理士の資格を有しており、経理・財務に関する知見を有しています。また、当社は、監査役の職務を補助するスタッフ（1名）を配置しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査役は、会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、当社は規模が小さいことから、内部監査担当と内部統制担当は同一であり、よって、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

・社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

・社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員報酬等

・役員区分、報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名) (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	7	7	-	-	-	3
監査役（社外監査役を除く）	5	5	-	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	-	3

・役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	-	30(注)	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	30	-

(注) 当事業年度において、当社の会計監査人は、監査法人ウイングパートナーズ、一時会計監査人は、監査法人元和並びに市島公認会計士事務所 公認会計士 市島幸三氏及び松下公認会計士事務所 公認会計士 松下俊夫氏並びにやよい監査法人がそれぞれ担当し、その報酬の合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人ウイングパートナーズより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはやよい監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 フロンティア監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等

退任監査法人の名称、所在地

名 称 フロンティア監査法人

事 務 所 所 在 地 東京都品川区西五反田二丁目25番3号フロンティアビル

就任監査法人の名称、所在地

名 称 監査法人ウイングパートナーズ

事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区恵比寿四丁目7番6号

(2) 異動日の年月日

退任する監査法人の異動日

平成20年11月18日

就任する監査法人の異動日

平成20年11月18日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人から、四半期報告書に係るレビューを受けている過程において、今後一年間の安定した資金調達の計画について協議を続けてまいりましたが、監査法人からの意見と平行線であり合意に至ることができず、平成20年11月18日付で、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人より、当社の会計監査人を辞任する申し出を受け、当社はこれを受理したものであります。また、退任にあたりフロンティア監査法人からは、十分な引継ぎがなされる旨の確約をいただいております。これに伴い、会計監査人が不在になることを回避するため、当社監査役会は、監査法人ウイングパートナーズを一時会計監査人に選任することを決議いたしました。なお、監査法人ウイングパートナーズから当社の一時会計監査人への就任を承諾する旨の通知を受けております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

当連結会計年度及び当事業年度 やよい監査法人
臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動する公認会計士等の概要

・就任する公認会計士等の概要

名 称 やよい監査法人
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区平河町2 - 8 - 10 宮川ビル
業務執行社員氏名 市島 幸三、近 暁

・退任する公認会計士等の概要

名 称 市島公認会計士事務所
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区平河町2 - 14 - 6
氏 名 公認会計士 市島 幸三
名 称 松下公認会計士事務所
事 務 所 所 在 地 東京都練馬区羽沢2 - 14 - 14
氏 名 公認会計士 松下 俊夫

(2) 異動年月日

平成22年4月1日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年12月30日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の一時会計監査人であります市島公認会計士を中心として新たに監査法人を設立することに伴い、当社の現状及び継続性の観点から考えるとこれまで厳正な監査を行っており、今後の監査業務が中断なく実施されると判断したため、当社監査役会において、やよい監査法人を一時会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備ため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67	82
受取手形及び売掛金	77	39
商品及び製品	954	570
未収消費税等	198	-
その他	129	125
貸倒引当金	19	6
流動資産合計	1,408	811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132	82
減価償却累計額	28	32
建物及び構築物（純額）	103	50
その他	59	37
減価償却累計額	24	25
その他（純額）	35	11
建設仮勘定	1,033	1,284
有形固定資産合計	1,172	1,345
無形固定資産		
のれん	185	44
その他	52	34
無形固定資産合計	238	78
投資その他の資産		
投資有価証券	8	8
繰延税金資産	77	-
破産更生債権等	-	123
その他	186	83
貸倒引当金	63	123
投資その他の資産合計	210	92
固定資産合計	1,621	1,517
資産合計	3,029	2,329

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26	17
1年内返済予定の長期借入金	2	-
未払金	163	222
未払法人税等	13	8
賞与引当金	4	2
その他	89	18
流動負債合計	299	270
固定負債		
その他	2	2
固定負債合計	2	2
負債合計	301	272
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,147	2,459
資本剰余金	349	1,221
利益剰余金	5,897	1,756
自己株式	2	2
株主資本合計	2,597	1,921
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	86	134
評価・換算差額等合計	86	134
新株予約権	43	0
純資産合計	2,727	2,056
負債純資産合計	3,029	2,329

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,484	977
売上原価	2,353	828
売上総利益	131	148
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,913	¹ 1,115
営業損失（ ）	1,782	967
営業外収益		
受取利息	8	0
受取賃貸料	9	8
その他	4	7
営業外収益合計	22	16
営業外費用		
支払利息	6	0
為替差損	527	14
株式交付費	4	3
その他	1	8
営業外費用合計	541	26
経常損失（ ）	2,300	977
特別利益		
固定資産売却益	-	² 0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	24	18
新株予約権戻入益	28	5
前期損益修正益	-	13
特別利益合計	66	39
特別損失		
固定資産売却損	³ 73	-
固定資産除却損	⁴ 7	⁴ 35
投資有価証券売却損	370	-
投資有価証券評価損	46	0
貸倒引当金繰入額	1	64
減損損失	-	⁵ 159
店舗閉鎖損失	46	19
特別損失合計	545	279
税金等調整前当期純損失（ ）	2,779	1,217
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	97	76
法人税等合計	90	81
少数株主損失（ ）	1	-
当期純損失（ ）	2,688	1,298

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,797	8,147
当期変動額		
新株の発行	350	311
減資	-	6,000
当期変動額合計	350	5,688
当期末残高	8,147	2,459
資本剰余金		
前期末残高	1,782	349
当期変動額		
新株の発行	350	311
減資	-	6,000
欠損填補	1,782	5,440
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,432	871
当期末残高	349	1,221
利益剰余金		
前期末残高	4,983	5,897
当期変動額		
欠損填補	1,782	5,440
当期純損失（ ）	2,688	1,298
連結範囲の変動	8	-
当期変動額合計	913	4,141
当期末残高	5,897	1,756
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	4,594	2,597
当期変動額		
新株の発行	700	622
当期純損失（ ）	2,688	1,298
連結範囲の変動	8	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額合計	1,996	676
当期末残高	2,597	1,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	47
当期変動額合計	95	47
当期末残高	86	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	47
当期変動額合計	95	47
当期末残高	86	134
新株予約権		
前期末残高	74	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	42
当期変動額合計	30	42
当期末残高	43	0
少数株主持分		
前期末残高	7	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,667	2,727
当期変動額		
新株の発行	700	622
当期純損失（ ）	2,688	1,298
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	4
当期変動額合計	1,939	671
当期末残高	2,727	2,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,779	1,217
減価償却費	85	39
有形固定資産売却損益（ は益）	73	0
有形固定資産除却損	7	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	2
のれん償却額	19	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	47
受取利息及び受取配当金	8	0
投資有価証券売却損益（ は益）	357	0
投資有価証券評価損益（ は益）	46	0
減損損失	-	159
店舗閉鎖損失	46	4
新株予約権戻入益	28	5
前期損益修正損益（ は益）	-	13
支払利息	-	0
為替差損益（ は益）	527	-
無形固定資産除売却損益（ は益）	-	34
売上債権の増減額（ は増加）	59	5
たな卸資産の増減額（ は増加）	363	383
未払又は未収消費税等の増減額	99	82
仕入債務の増減額（ は減少）	27	6
その他の増減額	80	68
小計	1,245	393
利息及び配当金の受取額	6	0
利息の支払額	8	0
法人税等の支払額	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の売却による収入	888	1
有形固定資産の取得による支出	493	234
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	70	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 143	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 11	-
貸付けによる支出	215	0
役員に対する貸付けによる支出	-	17
貸付金の回収による収入	103	25
役員に対する貸付金の回収による収入	-	17

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	26	3
敷金及び保証金の回収による収入	-	35
投資不動産の売却による収入	68	-
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6	2
株式の発行による収入	698	622
新株予約権の発行による収入	28	1
新株予約権の償還による支出	27	25
新株の発行費用の支出	4	3
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	448	15
現金及び現金同等物の期首残高	516	67
現金及び現金同等物の期末残高	1 67	1 82

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、当連結会計年度において、2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。 当社グループの経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当連結会計年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。 当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-ショップ事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「バージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。 一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人件費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。 また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。 これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、当連結会計年度において、1,298百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。 当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年4月1日付でe-ショップ事業（インターネット販売）を担う100%子会社㈱スカイワードと同㈱バージンダイヤモンドを合併した後も、両社の物流拠点の統合をはじめとする経営の合理化を継続する一方、企業収益が確保できる体制の構築と改善の実施が早急に必要不可欠であるとの判断に至り、平成22年2月にはブライダルジュエリー店を2店舗に縮小したほか、徹底した経費削減を推進しております。 また、当社においても各店舗で様々な集客力強化策を実施したことに加え、プロポーズの舞台設定支援とセットにした新商品がマスコミで頻繁に紹介された機会を利用して一層の集客力強化を推進してまいりました。 なお、平成21年12月30日に800百万円の資金需要を満たすため、第9回新株予約権の発行を行っております。 しかし、これら対応策に関して、営業施策面においては景気動向と消費マインドの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価の状況に強く影響されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社5社 公開型株式会社サハダイヤモンド (株)バージンダイヤモンド (株)スカイワード (株)サハダイヤモンドマニュファクチャリング (株)サハダイヤモンド・エイペル (株)バージンダイヤモンドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)スカイワードは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)サハダイヤモンドマニュファクチャリングは、平成20年10月20日に清算したため、その時点までの損益計算書のみを連結しております。 (株)サハダイヤモンド・エイペルは、平成21年3月31日に全保有株式を譲渡したため、その時点までの損益計算書のみを連結しております。 (2) 非連結子会社・・・該当事項はありません。 2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)サハダイヤモンドマニュファクチャリングの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)スカイワードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社2社 公開型株式会社サハダイヤモンド (株)バージンダイヤモンド 連結子会社の(株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、第1四半期連結会計期間において(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行っており、(株)スカイワードは連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 2. 持分法の適用に関する事項 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額の当期負担額を計上しております。	建物及び構築物	6～15年	工具器具備品	2～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左
建物及び構築物	6～15年				
工具器具備品	2～20年				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 消費税等の会計処理方法 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,352百万円であります。 2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未収消費税」の金額は168百万円であります。 3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」の金額は0百万円であります。 4. 前連結会計年度まで 流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は153百万円であります。 (連結損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度まで連結損益計算書において、重要な費用を表示しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲載し、重要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は次のとおりとなります。 <table border="0"> <tr> <td>交通通信費</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>390百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>366百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>615百万円</td></tr> </table> 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	交通通信費	73百万円	広告宣伝費	390百万円	支払手数料	366百万円	役員報酬及び給与手当	385百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	79百万円	その他	615百万円	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度末の残高113百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の金額は63百万円であります。 -----
交通通信費	73百万円														
広告宣伝費	390百万円														
支払手数料	366百万円														
役員報酬及び給与手当	385百万円														
貸倒引当金繰入額	2百万円														
減価償却費	79百万円														
その他	615百万円														

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>390百万円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>366百万円</td></tr><tr><td>給与及び手当</td><td>385百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr></table> 2. ----- 3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資不動産（土地）</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>投資不動産（建物）</td><td>49百万円</td></tr></table> 4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr></table> 5. -----	広告宣伝費	390百万円	支払手数料	366百万円	給与及び手当	385百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	投資不動産（土地）	23百万円	投資不動産（建物）	49百万円	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	5百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>支払手数料</td><td>246百万円</td></tr><tr><td>給与及び手当</td><td>296百万円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>116百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr></table> 2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr></table> 3. ----- 4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>34百万円</td></tr></table> 5. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">(株)サハダイヤモンド心斎橋店（大阪市中央区）はか1店舗</td><td rowspan="2">事業用設備</td><td>建物及び構築物</td><td>34</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr><tr><td>(株)バージンダイヤモンド（東京都墨田区）</td><td>—</td><td>のれん</td><td>113</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>159</td></tr></table> 当社グループは、減損損失の算定に当たり、原則として店舗を基準として資産のグルーピングを行っております。 その結果、(株)サハダイヤモンドの事業用資産につきましては、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として処理いたしました。 (株)バージンダイヤモンドののれんのにつきましては、株式取得時に策定した事業計画において想定していた収益性見込みが減少したため、当該資産の全額を減損損失として処理いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており零として評価しております。	支払手数料	246百万円	給与及び手当	296百万円	地代家賃	116百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	34百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)サハダイヤモンド心斎橋店（大阪市中央区）はか1店舗	事業用設備	建物及び構築物	34	工具、器具及び備品	11	(株)バージンダイヤモンド（東京都墨田区）	—	のれん	113	計			159
広告宣伝費	390百万円																																																				
支払手数料	366百万円																																																				
給与及び手当	385百万円																																																				
賞与引当金繰入額	4百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																				
投資不動産（土地）	23百万円																																																				
投資不動産（建物）	49百万円																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	5百万円																																																				
支払手数料	246百万円																																																				
給与及び手当	296百万円																																																				
地代家賃	116百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																				
ソフトウェア	34百万円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
(株)サハダイヤモンド心斎橋店（大阪市中央区）はか1店舗	事業用設備	建物及び構築物	34																																																		
		工具、器具及び備品	11																																																		
(株)バージンダイヤモンド（東京都墨田区）	—	のれん	113																																																		
計			159																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,446,986	40,545,871	-	60,992,857
合計	20,446,986	40,545,871	-	60,992,857
自己株式				
普通株式(注)2	13,824	3,768	1,230	16,362
合計	13,824	3,768	1,230	16,362

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加40,545,871株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,768株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少1,230株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権(注)1	普通株式	12,339	(1,777)	11,220	2,895	4
	第5回新株予約権(注)2	普通株式	24,120	0	24,120	-	-
	第7回新株予約権(注)3	普通株式	10,000	(5,363)	1,000	14,363	11
	第8回新株予約権(注)4	普通株式	-	172,413 (2,026,463)	39,545	2,159,331	27
合計		-	-	-	-	-	43

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加()数字は新規に発行された第7回新株予約権の発行及び第8回新株予約権の発行並びに権利行使により、それぞれ第4回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は割当先2社のうちオリエンタル スカイ インベスメントリミテッドが保有する第4回新株予約権の未行使全部について取得し、消却したことによるものであります。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了に伴う減少によるものであります。

なお、第5回新株予約権の行使期間は平成19年6月25日から平成21年3月31日までで、その間の行使により8,880千株減少し、残りの24,120千株は権利行使されないまま行使期間が経過し、効力消滅により減少したことによるものであります。

3. 第7回新株予約権の当連結会計年度の増加()数字は新規に発行された第8回新株予約権の発行及び権利行使により、それぞれ第7回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は権利行使したことによるものであります。

4. 第8回新株予約権の当連結会計年度の増加()数字は第8回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は権利行使したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）1	60,992,857	80,640,945	—	141,633,802
合計	60,992,857	80,640,945	—	141,633,802
自己株式				
普通株式（注）2	16,362	1,020	290	17,092
合計	16,362	1,020	290	17,092

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加80,640,945株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,020株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少290株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会 （親会社）	第4回新株予約権（注）1	普通株式	2,895	（306）	3,202	0	0
	第7回新株予約権（注）2	普通株式	14,363	（1,537）	15,901	0	0
	第8回新株予約権（注）3	普通株式	2,159,331	-	(53,333) 2,105,997	0	0
	第9回新株予約権（注）4	普通株式	-	153,846	27,307	126,538	0
合計		-	-	-	-	-	0

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加（ ）数字は第8回新株予約権の権利行使により、発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。

また、当連結会計年度減少は、平成21年10月31日、行使期間満了に伴う減少によるものであります。

2. 第7回新株予約権の当連結会計年度増加（ ）数字は第8回新株予約権の権利行使により、発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。

また、当連結会計年度減少は、平成21年12月30日付、本新株予約権の消却によるものであります。

3. 第8回新株予約権の当連結会計年度減少（ ）数字は、第8回新株予約権の行使によるものであります。

また、第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、平成21年12月30日付、本新株予約権の消却によるものであります。

4. 第9回新株予約権の当連結会計年度増加は、第9回新株予約権の平成21年12月30日付、新規発行によるものであります。

また、当連結会計年度減少は、本新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 67百万円 現金及び現金同等物 67百万円 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにを(株)スカイワードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スカイワード社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 38百万円 固定資産 8百万円 のれん 142百万円 流動負債 19百万円 固定負債 9百万円 (株)スカイワード社株式取得価額 160百万円 (株)スカイワード社現金及び現金同等物 16百万円 差引：(株)スカイワード社取得のための支出 143百万円 3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)サハダイヤモンド・エイベル社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)サハダイヤモンド・エイベル社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 0百万円 流動負債 0百万円 株式売却益 12百万円 (株)サハダイヤモンド・エイベル社株式の売却価額 12百万円 (株)サハダイヤモンド・エイベル社現金及び現金同等物 0百万円 差引：売却による収入 11百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 82百万円 現金及び現金同等物 82百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは、注記しなければならないリース取引がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達につきましては担当者が適時に資金繰り計画を作成し、資金需要を把握するとともに必要に応じてファイナンス等による市場からの資金により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクを回避するため与信管理規程に従い信用状況を把握し、随時債権残高を把握することによりリスク軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんどが2カ月以内の短期の支払であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82百万円	82百万円	—
(2) 受取手形及び売掛金	39百万円	39百万円	—
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金 差引	123百万円 123百万円 — 百万円	— 百万円	—
(4) 支払手形及び買掛金	(17)百万円	(17)百万円	—
(5) 未払金	(222)百万円	(222)百万円	—
(6) 未払法人税等	(8)百万円	(8)百万円	—

() は、負債に計上されております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等は、回収可能性等を考慮し、貸倒引当金として123百万円を計上しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	8百万円

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	0	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	0	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	0	1
合計		1	0	1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
856	0	370

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めていないため記載事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	0	0	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）当社グループは、ストックオプションを付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>8,376百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>242百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>361百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>9,087百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9,009百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>77百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>77百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税務上の繰越欠損金	8,376百万円	貸倒引当金	242百万円	貸倒損失	24百万円	商品評価損	361百万円	減損損失	35百万円	その他	46百万円	繰延税金資産小計	9,087百万円	評価性引当額	9,009百万円	繰延税金資産合計	77百万円	固定資産 - 繰延税金資産	77百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>8,884百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>176百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>9,212百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9,212百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税務上の繰越欠損金	8,884百万円	貸倒引当金	0百万円	貸倒損失	24百万円	商品評価損	176百万円	減損損失	27百万円	その他	98百万円	繰延税金資産小計	9,212百万円	評価性引当額	9,212百万円	繰延税金資産合計	—百万円
税務上の繰越欠損金	8,376百万円																																						
貸倒引当金	242百万円																																						
貸倒損失	24百万円																																						
商品評価損	361百万円																																						
減損損失	35百万円																																						
その他	46百万円																																						
繰延税金資産小計	9,087百万円																																						
評価性引当額	9,009百万円																																						
繰延税金資産合計	77百万円																																						
固定資産 - 繰延税金資産	77百万円																																						
税務上の繰越欠損金	8,884百万円																																						
貸倒引当金	0百万円																																						
貸倒損失	24百万円																																						
商品評価損	176百万円																																						
減損損失	27百万円																																						
その他	98百万円																																						
繰延税金資産小計	9,212百万円																																						
評価性引当額	9,212百万円																																						
繰延税金資産合計	—百万円																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共同支配企業の形成

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社スカイワード

事業の内容：インターネット通販事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社バージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社バージンダイヤモンド

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営効率の改善

(5) 効力発生日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県及びロシア連邦ヤクーツク市において賃貸等不動産を有しております。

なお、賃貸等不動産の一部については、当社が使用するため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	12	0	12	20
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,033	250	1,284	1,120

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、現在建築中であり、当連結会計年度増減額は建築進行による増加であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主に国内の不動産については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であり、海外の不動産については、現地の鑑定人による鑑定評価であります。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における賃貸損益については、重要性が乏しいので記載しておりません。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、現在建築中であり賃貸損益はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」

（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,226	1,258	2,484	-	2,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	224	319	(319)	-
計	1,332	1,482	2,804	(319)	2,484
営業費用	3,048	1,556	4,615	(348)	4,266
営業利益又は営業損失()	1,726	84	1,811	28	1,782
・資産	3,747	1,501	5,249	(2,219)	3,029

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2) 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	755	222	977	-	977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	755	222	977	-	977
営業費用	1,676	268	1,944	0	1,944
営業損失()	921	45	967	(0)	967
・資産	2,770	1,585	4,355	(2,026)	2,329

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	42	1,269	1,312
連結売上高(百万円)			2,484
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	51.1	52.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港

(2) ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	222	222
連結売上高(百万円)		977
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	22.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	今野康裕	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.0	役員貸付金	一時的費用の資金貸付	17	貸付金	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日本フランチャイズ総合研究所代表取締役内川昭比古	東京都千代田区	10	経営コンサルタント業	-	店舗出店・運営に係る顧問契約	店舗出店並びに運営に係るコンサルティング報酬	10	未払金	3

- （注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．役員への貸付については、短期かつ少額のため利息は徴収しておりません。
- ３．顧問コンサルティング契約に係る支払報酬は、顧問契約書に従い契約期間内における顧問コンサルテーション延べ時間を基礎に計算し、資料等の納入を受けて支出を行っております。なお、本契約は、平成21年12月末日で終了しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	44円02銭	1 株当たり純資産額	14円52銭
1 株当たり当期純損失金額	92円47銭	1 株当たり当期純損失金額	12円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 (百万円)	2,688	1,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,688	1,298
期中平均株式数 (株)	29,070,459	106,851,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の 数9,847個)。	新株予約権 1 種類 (新株予約権の 数329個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- (1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会で「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少の件

イ.会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額8,147,653,880円を6,000,000,000円減少させ、その他資本剰余金へ振替を行うものであります。なお、資本金は2,147,653,880円となる予定であります。

ロ.日程	取締役会決議日	平成21年5月20日
	定時株主総会決議日	平成21年6月26日
	債権者異議申述公告日	平成21年5月22日
	債権者異議申述最終日	平成21年6月25日
	効力発生日	平成21年6月27日(予定)

剰余金の処分の件

イ.上記の議案の承認決議を条件に、会社法第452条の規程に基づき、欠損金の解消を目的にその他資本剰余金で繰越利益剰余金全額を欠損補填するものであります。

- ロ.減少する剰余金の額(その他資本剰余金) 5,440,132,191 円
増加する剰余金の額(繰越利益剰余金) 5,440,132,191 円

ハ.日程 上記 に準じます。

- (2) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしました。平成21年4月及び5月中に112個が行使され224百万円の資金調達をいたしました。平成21年5月31日現在の未行使残は9,605個、19,210百万円となっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (1) 当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において「資本準備金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少の件

当社は、第45期において大幅な欠損金を計上いたしましたが、財務戦略上の柔軟性の確保並びに早期復配体制を目指すため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることとしました。

- イ.減少する資本準備金の額
資本準備金 661,302,170円のうち 637,180,462円
ロ.増加するその他資本剰余金
637,180,462円

ハ.資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成22年6月29日(予定)

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、会社法第452条の規定に基づき、上記により振替後のその他資本剰余金 637,180,462 円と559,867,809 円の合計金額が1,197,048,271円となりますので、その合計額を繰越利益剰余金に同額増加させ、全額欠損補填を行います。

- イ.減少する剰余金の項目及び他資本剰余金 1,197,048,271円
ロ.増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,197,048,271円

- (2) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、第9回新株予約権「発行総数400個、払込総額800百万円」を平成21年12月30日に発行いたしました。平成22年4月1日から平成22年6月22日まで60個が行使され、120百万円の資金調達をいたしました。平成22年6月22日現在の未行使残は、269個、538百万円となっております。

(3) 会社分割（新設分割）による持株会社制への移行

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、会社分割により新設会社である株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに当社の営むブライダルジュエリー事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて、平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

新設分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社に移行する目的は以下のとおりであります。

イ.グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

ロ.意思決定機能の迅速化

ハ.機動的な企業再編・組織再編の推進

分割する事業内容、規模

イ.分割する事業の内容 ブライダルジュエリー事業

ロ.分割する事業の規模 売上高 228百万円（平成22年3月31日現在）

発行する株式の数 2,000株（予定）

資本金の額 100百万円（予定）

純資産の額 562百万円（予定）

総資産の額 592百万円（予定）

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに事業を承継させる新設分割です。

新設分割設立会社の商号等

商号 株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン

本店の所在地 東京都墨田区千歳三丁目12番7号

代表者の氏名 代表取締役 今野 康裕

会社分割の日程 新設分割決議取締役会 平成22年5月28日

新設分割計画承認株主総会 平成22年6月29日

分割効力発生日 平成22年7月1日（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	209	154	334	278
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	487	318	231	180
四半期純損益金額 (百万円)	561	324	232	181
1株当たり四半期純損益金 額(円)	6.90	3.14	2.05	1.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51	9
受取手形	0	0
売掛金	1 110	1 123
商品及び製品	761	490
前渡金	0	-
前払費用	1	0
関係会社短期貸付金	259	-
短期貸付金	82	-
未収入金	1 229	1 272
その他	33	0
貸倒引当金	118	45
流動資産合計	1,412	852
固定資産		
有形固定資産		
建物	132	82
減価償却累計額	28	32
建物（純額）	103	50
工具、器具及び備品	57	35
減価償却累計額	23	24
工具、器具及び備品（純額）	34	10
有形固定資産合計	137	60
無形固定資産		
ソフトウェア	47	5
その他	-	24
無形固定資産合計	47	29
投資その他の資産		
投資有価証券	8	8
関係会社株式	160	0
関係会社長期貸付金	1,870	1,795
破産更生債権等	63	123
長期前払費用	5	3
差入保証金	100	65
その他	12	12
貸倒引当金	488	331
投資その他の資産合計	1,732	1,676
固定資産合計	1,917	1,767
資産合計	3,330	2,620

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 84	2
未払金	73	103
未払費用	0	-
未払法人税等	13	7
前受金	19	3
預り金	1 6	14
前受収益	0	0
賞与引当金	4	2
その他	26	0
流動負債合計	229	136
固定負債		
その他	2	2
固定負債合計	2	2
負債合計	232	138
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,147	2,459
資本剰余金		
資本準備金	349	661
その他資本剰余金	-	559
資本剰余金合計	349	1,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,440	1,197
利益剰余金合計	5,440	1,197
自己株式	2	2
株主資本合計	3,054	2,480
新株予約権	43	0
純資産合計	3,098	2,481
負債純資産合計	3,330	2,620

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1 838	1 364
売上原価		
商品期首たな卸高	1,250	761
当期商品仕入高	1 395	1 35
合計	1,646	796
商品期末たな卸高	761	490
商品売上原価	884	306
売上総利益又は売上総損失（ ）	46	58
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 1,318	2 735
営業損失（ ）	1,364	677
営業外収益		
受取利息	1 9	1 5
受取賃貸料	1 12	1 14
その他	4	2
営業外収益合計	26	23
営業外費用		
支払利息	6	-
貸倒引当金繰入額	83	-
為替差損	68	75
株式交付費	4	3
その他	-	8
営業外費用合計	163	87
経常損失（ ）	1,501	741
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	24	41
関係会社株式売却益	12	-
新株予約権戻入益	28	5
事業譲渡益	10	-
特別利益合計	77	48

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 73	-
固定資産除却損	5 4	5 35
投資有価証券売却損	370	-
投資有価証券評価損	46	0
貸倒引当金繰入額	57	71
関係会社株式評価損	-	159
減損損失	-	6 46
貸倒損失	-	167
店舗閉鎖損失	46	19
特別損失合計	599	499
税引前当期純損失（ ）	2,023	1,192
法人税、住民税及び事業税	5	4
当期純損失（ ）	2,029	1,197

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,797	8,147
当期変動額		
新株の発行	350	311
減資	-	6,000
当期変動額合計	350	5,688
当期末残高	8,147	2,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,782	349
当期変動額		
新株の発行	350	311
欠損填補	1,782	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,433	311
当期末残高	349	661
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	6,000
欠損填補	-	5,440
当期変動額合計	-	559
当期末残高	-	559
資本剰余金合計		
前期末残高	1,782	349
当期変動額		
新株の発行	350	311
減資	-	6,000
欠損填補	1,782	5,440
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,433	871
当期末残高	349	1,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,193	5,440
当期変動額		
欠損填補	1,782	5,440
当期純損失（ ）	2,029	1,197

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額合計	246	4,243
当期末残高	5,440	1,197
利益剰余金合計		
前期末残高	5,193	5,440
当期変動額		
欠損填補	1,782	5,440
当期純損失（ ）	2,029	1,197
当期変動額合計	246	4,243
当期末残高	5,440	1,197
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	4,384	3,054
当期変動額		
新株の発行	700	622
当期純損失（ ）	2,029	1,197
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,329	574
当期末残高	3,054	2,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	74	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	42
当期変動額合計	30	42
当期末残高	43	0
純資産合計		
前期末残高	4,459	3,098
当期変動額		
新株の発行	700	622
当期純損失（ ）	2,029	1,197
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	42
当期変動額合計	1,360	616
当期末残高	3,098	2,481

【継続企業の前提に関する事項】

第４４期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第４５期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当社は、当事業年度において、2,029百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上しております。 当社の経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当事業年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。 当社は、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-ショップ事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。 一方、当事業年度の当社の現預金残高は、51百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上げが見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人件費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。 また、平成20年８月４日付で第８回新株予約権の発行を行っており、当社の事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸張が図れると考えております。 これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、当事業年度において、1,197百万円の当期純損失を計上、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。 当社は、当該状況を解消すべく、企業収益が確保できる体制の構築と改善の実施が早急に必要不可欠であるとの判断に至り、平成22年２月にはブライダルジュエリー店を２店舗に縮小したほか、徹底した経費削減を推進しております。 また、当社は、各店舗で様々な集客力強化策を実施したことに加え、プロポーズの舞台設定支援とセットにした新商品がマスコミで頻繁に紹介された機会を利用して店舗における一層の集客力強化を推進してまいりました。 なお、平成21年12月30日に800百万円の資金需要を満たすため、第９回新株予約権の発行を行っております。 しかし、これら対応策に関して、営業施策面においては景気動向と消費マインドの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価の状況に強く影響されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は部分純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 ダイヤの一部は個別法による原価法、そ の他の商品は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。これによる、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微であ ります。	商品 ダイヤの一部は個別法による原価法、そ の他の商品は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物附属設備 6～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額の当期負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」の金額は2百万円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」(当期末残高12百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費につきましては、前期まで損益計算書において重要な費用を表示しておりましたが、当期から損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括表示し、重要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当期において販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は次のとおりとなります。 <table border="0"> <tr><td>交通通信費</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>163百万円</td></tr> </table> 2. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の1以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	交通通信費	63百万円	広告宣伝費	158百万円	支払手数料	235百万円	役員報酬	20百万円	給与手当	270百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	租税公課	25百万円	減価償却費	77百万円	支払報酬	116百万円	地代家賃	166百万円	雑費	163百万円	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 -----
交通通信費	63百万円																								
広告宣伝費	158百万円																								
支払手数料	235百万円																								
役員報酬	20百万円																								
給与手当	270百万円																								
賞与引当金繰入額	4百万円																								
貸倒引当金繰入額	15百万円																								
租税公課	25百万円																								
減価償却費	77百万円																								
支払報酬	116百万円																								
地代家賃	166百万円																								
雑費	163百万円																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)												
1. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>91 百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>224 百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>79 百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>5 百万円</td></tr> </table>	売掛金	91 百万円	未収入金	224 百万円	買掛金	79 百万円	預り金	5 百万円	1. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>113 百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>271 百万円</td></tr> </table>	売掛金	113 百万円	未収入金	271 百万円
売掛金	91 百万円												
未収入金	224 百万円												
買掛金	79 百万円												
預り金	5 百万円												
売掛金	113 百万円												
未収入金	271 百万円												

(損益計算書関係)

第 4 4 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 4 5 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)														
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 89百万円 関係会社よりの仕入高 225百万円 関係会社よりの受取賃貸料 3百万円 関係会社よりの受取利息 1百万円 2 . 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 158百万円 支払手数料 235百万円 給与及び手当 290百万円 賞与引当金繰入額 4百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 減価償却費 77百万円 支払報酬 116百万円 地代家賃 166百万円 おおよその割合 販売費 62.4% 一般管理費 37.6% 3 . ----- 4 . 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 投資不動産（土地） 23百万円 投資不動産（建物） 49百万円 5 . 固定資産除却損は、工具、器具及び備品4百万円であります。 6 . -----	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 50百万円 関係会社よりの仕入高 1百万円 関係会社よりの受取賃貸料 5百万円 関係会社よりの受取利息 5百万円 2 . 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 40百万円 支払手数料 167百万円 給与及び手当 185百万円 賞与引当金繰入額 2百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 減価償却費 38百万円 支払報酬 51百万円 地代家賃 116百万円 おおよその割合 販売費 49.3% 一般管理費 50.7% 3 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 4 . ----- 5 . 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 34百万円 6 . 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">(株)サハダイヤモンド心斎橋店（大阪市中央区）はか1店舗</td><td rowspan="2">事業用設備</td><td>建物</td><td>34</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>46</td></tr></table> 当社は、減損損失の算定に当たり、原則として店舗を基準として資産のグルーピングを行っております。その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として処理いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており零として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)サハダイヤモンド心斎橋店（大阪市中央区）はか1店舗	事業用設備	建物	34	工具、器具及び備品	11	計			46
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
(株)サハダイヤモンド心斎橋店（大阪市中央区）はか1店舗	事業用設備	建物	34												
		工具、器具及び備品	11												
計			46												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,824	3,768	1,230	16,362
合計	13,824	3,768	1,230	16,362

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数3,768株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当該事業年度減少株式数1,230株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,362	1,020	290	17,092
合計	16,362	1,020	290	17,092

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数1,020株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当該事業年度減少株式数290株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社は、注記の必要なリース取引がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)																																				
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>8,144百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>242百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>361百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>8,851百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>8,851百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税務上の繰越欠損金	8,144百万円	貸倒引当金	242百万円	貸倒損失	24百万円	商品評価損	361百万円	減損損失	35百万円	その他	42百万円	繰延税金資産小計	8,851百万円	評価性引当額	8,851百万円	繰延税金資産合計	-百万円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>8,663百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>169百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>8,982百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>8,982百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税務上の繰越欠損金	8,663百万円	関係会社株式評価損	85百万円	貸倒損失	24百万円	商品評価損	169百万円	減損損失	27百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	8,982百万円	評価性引当額	8,982百万円	繰延税金資産合計	-百万円
税務上の繰越欠損金	8,144百万円																																				
貸倒引当金	242百万円																																				
貸倒損失	24百万円																																				
商品評価損	361百万円																																				
減損損失	35百万円																																				
その他	42百万円																																				
繰延税金資産小計	8,851百万円																																				
評価性引当額	8,851百万円																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																				
税務上の繰越欠損金	8,663百万円																																				
関係会社株式評価損	85百万円																																				
貸倒損失	24百万円																																				
商品評価損	169百万円																																				
減損損失	27百万円																																				
その他	11百万円																																				
繰延税金資産小計	8,982百万円																																				
評価性引当額	8,982百万円																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

第 4 4 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 4 5 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 50円 10銭 1 株当たり当期純損失金額 69円 82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 17円 52銭 1 株当たり当期純損失金額 11円 20銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 4 4 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 4 5 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 (百万円)	2,029	1,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,029	1,197
期中平均株式数 (株)	29,070,459	106,851,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数9,847個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数329個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- (1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会で「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少の件

イ. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額8,147,653,880円を6,000,000,000円減少させ、その他資本剰余金へ振替を行うものであります。なお、資本金は2,147,653,880円となる予定であります。

ロ. 日程 取締役会決議日 平成21年5月20日
定時株主総会決議日 平成21年6月26日
債権者異議申述公告日 平成21年5月22日
債権者異議申述最終日 平成21年6月25日
効力発生日 平成21年6月27日(予定)

剰余金の処分の件

イ. 上記の議案の承認決議を条件に、会社法第452条の規程に基づき、欠損金の解消を目的にその他資本剰余金で繰越利益剰余金全額を欠損補填するものであります。

ロ. 減少する剰余金の額(その他資本剰余金) 5,440,132,191円
増加する剰余金の額(繰越利益剰余金) 5,440,132,191円

ハ. 日程 上記 に準じます。

- (2) 子会社の合併

当社子会社「株式会社バージンダイヤモンド」と「株式会社スカイワード」は、平成21年4月1日付で株式会社バージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式で合併しており、株式会社スカイワードは解散しております。

- (3) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしました。平成21年4月及び5月中に112個が行使され224百万円の資金調達をいたしました。平成21年5月31日現在の未行使残は9,605個、19,210百万円となっております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (1) 当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において「資本準備金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少の件

当社は、第45期において大幅な欠損金を計上いたしましたが、財務戦略上の柔軟性の確保並びに早期復配体制を目指すため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることとしました。

イ. 減少する資本準備金の額
資本準備金 661,302,170円のうち 637,180,462円

ロ. 増加するその他資本剰余金
637,180,462円

ハ. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成22年6月29日(予定)

剰余金の処分の件

剰余金の処分にしましては、会社法第452条の規定に基づき、上記により振替後のその他資本剰余金637,180,462円と559,867,809円の合計金額が1,197,048,271円となりますので、その合計額を繰越利益剰余金に同額増加させ、全額欠損補填を行います。

イ. 減少する剰余金の項目及び他資本剰余金 1,197,048,271円

ロ. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,197,048,271円

- (2) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、第9回新株予約権「発行総数400個、払込総額800百万円」を平成21年12月30日に発行いたしました。平成22年4月1日から平成22年6月22日まで60個が行使され、120百万円の資金調達をいたしました。平成22年

6月22日現在の未行使残は、269個、538百万円となっております。

(3) 会社分割（新設分割）による持株会社制への移行

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、会社分割により新設会社である株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに当社の営むブライダルジュエリー事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて、平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

新設分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社に移行する目的は以下のとおりであります。

イ.グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

ロ.意思決定機能の迅速化

ハ.機動的な企業再編・組織再編の推進

分割する事業内容、規模

イ.分割する事業の内容 ブライダルジュエリー事業

ロ.分割する事業の規模 売上高 228百万円（平成22年3月31日現在）

発行する株式の数 2,000株（予定）

資本金の額 100百万円（予定）

純資産の額 562百万円（予定）

総資産の額 592百万円（予定）

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに事業を承継させる新設分割です。

新設分割設立会社の商号等

商号 株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン

本店の所在地 東京都墨田区千歳三丁目12番7号

代表者の氏名 代表取締役 今野 康裕

会社分割の日程 新設分割決議取締役会 平成22年5月28日

新設分割計画承認株主総会 平成22年6月29日

分割効力発生日 平成22年7月1日（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償 却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	132	-	49 (34)	82	32	18	50
工具、器具及び備品	57	0	22 (11)	35	24	11	10
有形固定資産計	189	0	72 (46)	117	56	29	60
無形固定資産							
ソフトウェア	71	-	63	8	3	7	5
開発権	-	30	-	30	5	5	24
無形固定資産計	71	30	63	38	8	13	29
長期前払費用	8	-	2	5	2	2	3

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(百万円)	心齋橋店	26(17)
	減少額(百万円)	仙台本店	23(16)
ソフトウェア	減少額(百万円)	WEBマーケティング戦略	20
	減少額(百万円)	WEB販売システム	43
開発権	増加額(百万円)	資源開発権	30

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	606	73	261	41	376
賞与引当金	4	2	4	-	2

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額38百万円及び個別引当債権の一部回収による戻入額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	1
普通預金	7
小計	8
合計	9

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
(株)小林総研	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 6 月	0
平成22年 8 月	0
合計	0

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
(株)バージンダイヤモンド	113
(株)小林総研	4
(有)せきかず	1
(株)和光堂	1
(株)With Smile	0
その他	2
合計	123

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
110	466	454	123	78.8	91

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額（百万円）
ダイヤルース	286
製品他	203
合計	490

ホ．未収入金

区分	金額（百万円）
(株)バージンダイヤモンド	271
ジェイウィルリソースコンサルティング(株)	0
(株)I S J	0
合計	272

固定資産
関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
公開型株式会社サハダイヤモンド	1,472
(株)バージンダイヤモンド	323
合計	1,795

流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
(有)スタジオエヌ	0
(有)ティーエムエス	0
相田化学工業(株)	0
(有)特美	0
マックス(株)	0
その他	0
合計	2

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sakha.co.jp/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月3日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年7月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人の辞任）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年7月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成21年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成21年8月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成21年10月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成21年10月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成21年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類

平成21年12月14日関東財務局長に提出

(14) 臨時報告書

平成22年 1 月 4 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（一時会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

(15) 臨時報告書

平成22年 4 月 1 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（一時会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

(16) 臨時報告書

平成22年 5 月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(17) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年 5 月31日関東財務局長に提出

平成22年 5 月28日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 赤坂 満秋 印
公認会計士 市島 幸三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社グループは、当連結会計年度において2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成21年5月20日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 平成21年4月、5月中に第8回新株予約権の行使により、224百万円の資金を調達した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サハダイヤモンドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サハダイヤモンドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている当社及び一部の連結子会社では、棚卸資産管理プロセスに含まれる実地棚卸の担当者以外の確認手続きが不十分であること、および海外連結子会社において、販売プロセスおよび購買プロセスに関し会計システムへの記帳内容の検証を定めた規程が整備されておらず、検証の実施が不十分であることにより、重要な欠陥として指摘した事実については、会社による検討が行われ、その結果は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員 公認会計士 市島 幸三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社グループは、当連結会計年度において1,298百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成22年5月19日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 平成22年5月28日開催の取締役会において、当社の営むブライダルジュエリー事業を会社分割（新設分割）し、当社は持株会社制に移行することを、平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議した。

(3) 平成22年4月1日から6月22日までに、第9回新株予約権の行使により、120百万円の資金を調達した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サハダイヤモンドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サハダイヤモンドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 赤坂 満秋 印
公認会計士 市島 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社は、当事業年度において2,029百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2．重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成21年5月20日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 当社子会社「株式会社パージンダイヤモンド」と「株式会社スカイワード」は、平成21年4月1日付けで株式会社パージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式で合併しており、株式会社スカイワードは解散した。

(3) 平成21年4月、5月中に第8回新株予約権の行使により、224百万円の資金を調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員 公認会計士 市島 幸三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社は、当事業年度において1,197百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2．重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成22年5月19日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 平成22年5月28日開催の取締役会において、当社の営むブライダルジュエリー事業を会社分割（新設分割）し、当社は持株会社制に移行することを、平成22年6月29日開催予定の第45回定時株主総会に付議することを決議した。

(3) 平成22年4月1日から6月22日までに、第9回新株予約権の行使により、120百万円の資金を調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。